

中国の農村信用社の組織再編成と農業融資

——農林畜産漁業貸出を対象として——

主事研究員 王 雷軒 (Wang Leixuan)

〔要 旨〕

2003年以降、農村金融機関である農村信用社の多くが、地域型金融機関である農村商業銀行、農村合作銀行に再編（以下「組織再編成」という）された。本稿では、このような農村信用社の組織再編成が中国の農業・農村金融にいかなる影響を及ぼしたかを考える。

農村信用社の組織再編成や金融当局による支援の後に、農村商業銀行、農村合作銀行および農村信用社を合わせた系統金融機関の経営は大きく改善した。また、農村商業銀行の経営パフォーマンスが農村信用社より高い。

一方、系統金融機関（農村商業銀行、農村合作銀行、農村信用社）の農業融資について、農林畜産漁業貸出に焦点を当てて分析したところ、農業・農村金融における系統金融機関のシェアは高いものの、組織再編成後には農林畜産漁業貸出の貸出全体における比重が低下している。農村信用社の商業銀行化がさらに進められるなか、農業融資がいかに確保されるかが課題となる。

目 次

はじめに

1 農村信用社の変遷と最近の経営状況

- (1) 1996年以前
- (2) 1996～2002年
- (3) 2003年以降
- (4) 系統金融機関の経営状況

2 系統金融機関の農林畜産漁業貸出の低迷

- (1) 農業・農村金融に関する基本統計

- (2) 金融機関全体の農林畜産漁業貸出

- (3) 系統金融機関の農林畜産漁業貸出

- (4) 農林畜産漁業貸出低迷の要因

3 事例に見る農村商業銀行の貸出実態

- (1) 甲省の県級市の農村商業銀行
- (2) 乙省の地区レベルの農村商業銀行

おわりに

はじめに

現在の中国の農村金融機関は、主に農村商業銀行、農村合作銀行および農村信用社を合わせた系統金融機関^(注1)、農業政策金融機関である農業発展銀行、国有商業銀行の中国農業銀行からなる。この構造の下、農林畜産漁業資金の大半は系統金融機関によって供給されている。

しかし、2003年から農村信用社改革が行われ、数多くの農村信用社が、金融当局である中国銀行業監督管理委員会（以下「銀监会」という）や省連合社（農村信用社の省段階の連合会）の指導により、農村商業銀行に再編された。その結果、農村信用社の社数は大きく減少し、農村信用社が存在しない地方も増えているのに対して、農村商業銀行は急増した。

今後、他の地方においても省連合社などの指導下で農村信用社を農村商業銀行に再編する動きが加速すると予想される。本稿では、このような農村信用社の組織再編成（商業銀行化）が中国の農業・農村金融にいかなる影響を及ぼしたかを考える。具体的には、『中国金融年鑑』や金融当局の公表資料、甲省および乙省でのヒアリング内容等に依拠しながら、系統金融機関による農林畜産漁業融資の変化やその要因を考察する。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節で、農村信用社改革の流れを簡潔に整理したうえで系統金融機関の経営状況を明らかにする。第2節では、07年からの農林畜

産漁業融資の動きや変化を解明し、その変化をもたらした要因について検討する。第3節では、現地ヒアリングから得られた情報を踏まえながら、組織再編成後の農林畜産漁業融資の現状や問題点を再確認する。おわりにこれまでの考察をまとめ、今後農業・農村金融の改革において、何をどう変えるべきなのか、政策担当者が講じるべき策について触れてみたい。

（注1）ここでの「系統金融機関」は、農村商業銀行、農村合作銀行および農村信用社を合わせたもので、便宜上のための略称である。日本の系統金融機関と違って、注意が必要である。

1 農村信用社の変遷と最近の経営状況

まず、農村信用社の変遷について簡単に振り返ってみたい。

(1) 1996年以前

50年代初めに、国家銀行であった中国人民銀行・中国農業銀行の農林畜産漁業融資業務を補完・強化するため、農家や供銷合作社の出資を受けて農村地域の協同組合的金融機関である農村信用社が設立された。農家などへの貸出を行い、農村地域の高利貸しを抑制する効果があったほか、共産党政権の積極的な支援もあり、56年末には、農村信用社数は10万社以上にのぼった。この数は行政区画の末端である郷鎮数の8割に当たる。

しかし、農村信用社は、58年以降に人民公社の傘下に組み入れられるとともに、63

年から中国農業銀行による統一管理の下に置かれ、いわば中国農業銀行の末端組織となった。

80年代前半には、中国農業銀行の末端組織として預金を受け入れるだけでなく、金融機関として農業・農村への貸出という機能が一層求められるようになり、その時に農村信用社は協同組合的金融機関への復帰を試みたが、中国農業銀行からの実質的な独立は進展しなかった。

(2) 1996～2002年

96年に、国務院は「農村金融体制改革に関する決定」（以下「決定」という）を発表し、農村信用社の改革を打ち出した。この決定を受けて、農村信用社は、再び協同組合的金融機関への復帰を図り、また中国農業銀行から分離され、再び中国人民銀行の管轄となった。しかし、97年にアジア金融危機が発生し、農村信用社の改革に対する政府の姿勢が慎重になったため、改革の一環である協同組合的金融機関への復帰は進められなかった。一方、この決定では農村信用社の財産を誰が持っているかという法的地位は明確ではなかった。このことが責任の所在を不明確なものとし、農村信用社の経営状況の根本的改善を阻む要因となっていた。

加えて、農村信用社の与信審査が厳格でなかったなど放漫経営が多く見られたほか、地方政府が農村信用社に当該地の国有企業や公共団体などへの貸出を行うように干渉したことも多々あった。さらに、国から農

村信用社への政策支援がないまま、農家や農村企業への資金提供を強いるような政策も度々実施された。

その結果、農村信用社の経営は悪化し、農業や農家への貸出が停滞し、農業支援機能は十分に果たされなくなった。『中国金融年鑑2002』によれば、01年末、農村信用社の不良債権^(注2)は貸出総額の40%に当たる5,290億元となり、「逾期債権」と「呆滞債権」といった延滞債権と、貸し倒れに相当する「呆帳」の比率はそれぞれ貸出総額の31%と8%を占めていた。同年、全国の農村信用社の46%は赤字で、累積赤字は1,232億元に膨らんでいた。延滞債権の50%が貸し倒れになると仮定すると、貸し倒れ金の累計額は4,000～5,000億元になるほど巨額であった。

このため、農村信用社は、中国人民銀行の指導の下、農業支援機能を十分に果たすことを使命とし、農村信用社間の統合や資本増強を実施した。おおむね各郷鎮・各県にそれぞれ1つの農村信用社・県連合社が設立され、95年には47,302社あった農村信用社数は02年には35,622社まで減少した。なお、02年には、35,622社の農村信用社のほか、県連合社2,460社、市・地区連合社65社、省連合社が6あり、農村信用社系統の法人数は38,153社であった。^(注3)

(注2) 不良債権は、財政部（日本の財務省に相当）が88年に通達した「金融保険会社の財務制度について」において、貸出債権を「正常」、「逾期」、「呆滞」、「呆帳」に分類して、正常を除く3つの分類を不良債権とした。「逾期」とは、定められた期日までの支払いを遅延した貸出、「呆滞」は3年以上の延滞債権または延滞期間が3年未満あるいは返済期限前であっても、営業を停止した債務者への貸出や建設が中止となったプロジ

エクトへの貸出が該当する。「呆帳」は、債務者が倒産、自然災害による被害、あるいは死亡という状況に至り、債務者の資産が借入金額を弁済するに不十分な貸出を指す。

96年に発表された「貸出に関する通達」では、「逾期債権」と「呆滞債権」の期間が変更され、延滞2年以上の貸出を「呆滞債権」とした。その後、中国人民銀行が99年に公表した「貸款風險分類指導原則」（貸出のリスク分類に関する指導原則）では、国際的な慣行に従って5段階の分類を採用することにした。すなわち、「正常」、「關注」、「次級」、「可疑」、「損失」の5段階となっており、後半の3つの分類が不良債権とされている。

（注3）阮（2000）および河原（2008）を参照。

（3） 2003年以降

前述のように、農村信用社の乱脈融資や経営悪化による金融システムへの悪影響が強まるなか、中国人民銀行は01年9月に江蘇省張家港、常熟、江陰の農村信用社を農村商業銀行に改組する実験を開始した。03年に国务院の「農村信用社改革試験地方案の深化についての通知」（以下「通知」という）では、農村信用社の農村商業銀行、農村合作銀行への組織再編成を通じて、自立した経営が可能な地域型金融機関を目指すとした。^{（注4）}

農村信用社のうち、資産規模が大きく、経営的に健全な農村信用社は、他の信用社との統合が可能で、統合後には農村商業銀行となった。農村商業銀行は公司法に基づき設立される株式制の商業銀行であり、国有企業などの法人、自然人が大株主になり、資本の増強を図ることができる。農村商業銀行は株式会社であることから、上場が可能となっているほか、農村信用社ではこれまで制限されてきた管外での営業や営業地

域以外からの資本参加ができるようになる。そのため、商業銀行化によって農村信用社の農村地域的な属性が失われることになった。

加えて、企業が農村商業銀行の過半の株式を持ち、利潤最大化を追求する経営理念を持つようになると、農業支援機能を十分に果たすという農村信用社の使命との衝突が発生することになる。さらに、他商業銀行などとの競合が激化するなか、農林畜産漁業の資金需要を満たすことに比べ、不動産、電信、高速道路建設、消費者金融である都市住民の住宅ローンなどの生活資金により多くの資金を投入し、収益性を追求する傾向が見られた。

03年以降の農村信用社改革を経て、数多くの農村信用社が、金融当局や省連合社の指導によって農村商業銀行、農村合作銀行に転換された。その結果、農村信用社の社数は大きく減少し、代わって農村商業銀行数が06年末の13行から16年末の1,114行へと急増した（第1表）。4つの直轄市（北京市・上海市・天津市・重慶市）と、安徽省・江蘇省・湖北省・山東省・江西省では、16年末時点で全ての農村信用社が農村商業銀行に転換した。『銀監会年報2015年』によれば、農村商業銀行の15年末時点での従業員数は46万人超（農村信用社は約37万人）となっている。

農村信用社のうち、農村合作銀行へ転換したものもある。農村合作銀行とは、資本金2,000万元以上、かつ自己資本比率4%以上の条件を満たす農村信用社が転換したも

第1表 系統金融機関数の推移

(単位 法人)

	06年末	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
農村商業銀行	13	17	22	43	85	212	337	468	665	859	1,114
農村合作銀行	80	113	163	196	216	190	147	122	89	71	40
農村信用社	19,348	8,348	4,965	3,056	2,646	2,265	1,927	1,803	1,596	1,373	1,054
合計	19,441	8,478	5,150	3,295	2,947	2,667	2,411	2,393	2,350	2,303	2,208

資料 『中国銀行業監督管理委員会年報』各年版ほかを基に作成

(注) 16年末の法人数は『中国貨幣政策執行報告2016年第4季度』22頁による。

ので、協同組合と株式会社の性格を合わせ持つ金融機関である。^(注5)これは、農村商業銀行への転換条件を満たせない農村信用社を対象とした制度である。ちなみに農村合作銀行数は一時増加を続けたが、11年に銀監会は農村合作銀行の財産権が不明確であるため、農村信用社を農村合作銀行に再編することを停止し、既存の農村合作銀行も今後農村商業銀行に改組する方針を決定したため、農村合作銀行の数は、10年をピークに、16年末には40行へと減少した。

このように、農村信用社の組織再編成が進められたほか、地域内の農村信用社間の統合も図られ、農村信用社数は06年末の19,348社から16年末の1,054社へと急減した。これらの農村信用社は省連合社の指導のもと資本の増強を図ったほか、農林畜産漁業資金の貸出だけでなく、小額貸出や教育ローンなどの生活資金の拡大にも積極的に取り組むようになっている。

一方、03年の通知では、中国政府は農村信用社改革の基本原則として、①市場経済の原則に基づき、農村信用社の財産権を明確化し、経営体制を健全化する点、②農業・農村・農家の「三農」に対し金融サービスを提供する点などを提示した。この基本原則に加えて省政府（自治区・直轄市）に対し独自の改革案を打ち出すことを認めた。また、農村信用社の監督管理についても、金融当局が基本方針を定めるものの、具体的な指導などは省政府に委ねることとした。その結果、各省で農村信用社の省連合社が相次いで設立され、省連合社が省内の農村信用社系統金融機関の業務指導などを行う上級組織となるとともに、農村信用社は省政府に直接管理されることとなった。^(注6)

前述のとおり、4つの直轄市および5つの省では、農村信用社は既に存在しなくなったが、今後はその他の地域においても省連合社の指導下で農村信用社を農村商業銀行に再編する動きが加速すると考えられる。

(注4) 以下(本項(3)において)、王(2013)を加筆のうえ引用した。

(注5) 農村信用社が農村商業銀行と農村合作銀行に転換できる条件について、中国人民銀行農村金融服務研究小組(2008)を参照。

(注6) 省連合社の構造と機能については王(2014)を参照。

(4) 系統金融機関の経営状況

前述のように、系統金融機関は、組織再編成後には資本増強を実施したほか、小額貸出や生活資金の拡大への取組みを通じて業容を拡大してきた。この過程において中

国人民銀行は農村信用社への直接貸付のほか、銀行手形を発行し、手形の支払期限と支払いの前提条件を決めるなど、農村信用社が抱えた不良債権の処理に取り組むため^(注7)約0.5兆元を投入した。そのこともあり、農村信用社の商業銀行化は順調に進んでおり、系統金融機関の経営も大きく改善するようになった。

第2表で系統金融機関別の経営状況を確認してみよう。まず、系統金融機関全体の総資産は15年の24.7兆円で、銀行全体総資産に占める割合は12.4%となっている。この割合は小幅ながら上昇基調にある。系統金融機関別の総資産を見ると、農村商業銀行は14年に11.5兆元となり、農村信用社に逆転した。15年は商業銀行化の進展によって両者の資産規模の差はますます拡大した。

次に、税引後利益を見てみよう。07年以降、系統金融機関の税引後利益はいずれも黒字で推移した。最後に、組織再編成によ

る金融機関数の変化があるため、それぞれの金融機関別の総資産利益率（ROA＝税引後利益/総資産）も見ておく必要がある。農村商業銀行および農村合作銀行のROAは10年から14年にかけて銀行全体のそれを上回ったほか、農村信用社に比べても高いことが見て取れる。

ROAが高い背景には、農村商業銀行は経営ノウハウを持った大企業などが大株主となったことで、他商業銀行と同水準のリスク管理システムを構築しながら比較的収益率が高い貸出を増加させたほか、農地経営権や農機具などを担保にする新しい金融商品の創設など、他商業銀行には見られない柔軟な経営を行うようになってきていることがあると考えられる。このように、収益性を重視する経営を行い、競争力を持つ地域型金融機関が生まれたことから、組織再編成という改革は成功しているといえよう。

一方で、中国人民銀行農村金融服務研究

第2表 系統金融機関別の経営状況

	総資産① (兆元、%)						税引後利益② (億元)					総資産利益率(ROA=②/①) (%)				
	銀行 全体	系統金融機関					銀行 全体	系統金融機関				銀行 全体	系統金融機関			
		構成比	うち 農村 商業 銀行	農村 合作 銀行	農村 信用 社	うち 農村 商業 銀行		農村 合作 銀行	農村 信用 社	うち 農村 商業 銀行	農村 合作 銀行		農村 信用 社			
07年	53.1	5.6	10.5	0.6	0.6	4.3	4,467	291	43	55	193	0.84	0.52	0.70	0.84	0.45
08	63.2	7.1	11.3	0.9	1.0	5.2	5,834	396	73	104	219	0.92	0.55	0.79	1.03	0.42
09	79.5	8.6	10.9	1.9	1.3	5.5	6,684	512	149	135	228	0.84	0.59	0.80	1.05	0.41
10	95.3	10.7	11.2	2.8	1.5	6.4	8,991	692	280	179	233	0.94	0.65	1.01	1.19	0.36
11	113.3	12.9	11.4	4.3	1.4	7.2	12,519	1,225	512	182	531	1.11	0.95	1.20	1.30	0.74
12	133.6	15.5	11.6	6.3	1.3	8.0	15,116	1,609	783	172	654	1.13	1.04	1.25	1.34	0.82
13	151.4	18.3	12.1	8.5	1.2	8.6	17,445	1,961	1,070	162	729	1.15	1.07	1.26	1.32	0.85
14	172.3	21.3	12.4	11.5	1.0	8.8	19,277	2,338	1,383	126	830	1.12	1.10	1.20	1.31	0.94
15	199.3	24.7	12.4	15.2	0.8	8.7	19,738	2,234	1,487	82	664	0.99	0.91	0.98	1.08	0.77

資料 『中国銀行業監督管理委員会年報2015』

(注) 1 銀行全体は「銀行業金融機関」の略である。

2 構成比は銀行全体の総資産に占める系統金融機関の割合である。

小組（2015）によれば、農村信用社は農業・農村関連貸出にかかわる不良債権残高が比較的多い。農村信用社の不良債権比率（不良債権額/農業・農村関連貸出額）は低下傾向にあるものの、14年末（2,433億元）で7.0%と、金融機関全体の2.4%、農村商業銀行の2.1%、農村合作銀行の2.7%と比較して依然高い水準にある。

後述するように、農村信用社の組織再編成後、系統金融機関は徐々に農業・農家・農村から遠ざかる動きが強まっている。以下では、農村信用社の組織再編成後の問題点を資金の貸出動向に重点を置いて検証してみよう。

（注7）中国人民銀行による農村信用社改革への支援内容について、張ほか（2012）を参照。

2 系統金融機関の農林畜産 漁業貸出の低迷

（1）農業・農村金融に関する基本統計

系統金融機関の農業融資の現状を明らかにする前に、07年以来の中国の農業・農村金融に関する基本統計の概要や問題点を見よう。

中国人民銀行と銀監会が07年に共同で「涉农貸款專項統計制度」（以下「統計制度」という）を制定したが、これは農林牧（畜産）漁業向けの貸出、農家向け貸出、農村企業および各種組織向け貸出、都市企業および各種組織向け貸出を取りまとめたもの^{（注8）}である。

この統計制度では、「農林牧漁業貸出」（以

下「農林畜産漁業貸出」という）を①農業貸出、②林業貸出、③畜産業（牧業）貸出、④漁業貸出、⑤農林畜産漁業関連団体貸付を合わせたものとしており、農家だけではなく、企業や農業関連団体向けの貸出も含めた広い意味での貸出となっている^{（注9）}。

「農家貸出」には、農家の農業経営資金だけでなく、農業経営以外の第2次産業や第3次産業への運転資金や設備資金、また住宅購入や子供教育などの生活資金も含まれている。「農村貸出」は、農家のみならず、農村部に立地する農業関係企業などへの融資も含んでいる。

「涉农貸出」（以下「農業・農村関連貸出」という）は、①農林畜産漁業貸出、②農家貸出、③農村企業および各種組織貸出、④都市企業および各種組織貸出という4つの項目から構成されているが、文字どおり、農村という地域だけではなく、都市部にある農産物の加工や流通を行う企業などへの貸出も含まれている。

これらの定義によれば、農業・農村関連貸出は「農林畜産漁業貸出」+「農家貸出」+「農村貸出」にはならない点に注意する必要がある。

また、農林畜産漁業貸出である農林牧漁業貸出は、定義が比較的分かりやすいため担当者が分類しやすく、ほかの統計項目の数字より精度が高いと見てよいだろう。

しかし、これらの農業・農村金融に関する統計数値は利用価値が極めて高いが、利用にあたって留意すべき事項もある。系統金融機関はこれらの集計データを中国人民

銀行の各支店および銀监会の各支局に報告・提出するが、中国人民銀行は09年から農村金融機関（系統金融機関、農業発展銀行、中国農業銀行など）に対して「2つの要求」、すなわち①農村金融機関の農業・農村関連貸出残高の前年比伸び率を貸出残高全体の伸び率より高くする、②農業・農村関連貸出額が前年実績を上回らなければならない、を打ち出した。農村金融機関はこれを満たす数値を報告しようとする傾向があるため、統計数値が高く計上される傾向がある。

さらに中国人民銀行が「2つの要求」を出すなど農業・農村関連貸出を比較的重要視する一方、銀监会は中小企業（零細企業）貸出の動向を重視するといった立場の違いがある。そのため、銀监会が実際の銀行検査を行う際には農業・農村関連貸出の分類状況を確認するケースは少ない。中国人民銀行は金融統計集計の実施状況を検査するものの、それを定期的には行っていないという問題がある。^(注10)

以下では、農業・農村関連貸出、農家貸出、農村貸出の動きを踏まえながら農林畜産漁業貸出の実態と変化の要因について金融機関全体および系統金融機関の両面から^(注11)考察する。

（注8）詳細な内容について中国人民銀行・銀监会（2007）を参照。

（注9）具体的には、①は借入先が穀物・野菜・園芸・果実・種実類（ナッツ）・飲料・香辛料・漢方薬材の生産を行うための資金である。②は借入先が林木の育成や植林、木材および竹材の間伐や輸送（間伐先から木材保管場へ）、生産林からタケノコなどの採集活動を行うための資金である。なお、国家自然保護区の森林保護や管理および都市部の緑地や樹木の植栽や管理を行う

活動に必要な資金は含めない。③は借入先が各種家畜・家禽^{かきん}の飼育活動を行うための資金である。④は借入先が海洋や川での水産養殖や捕獲活動を行うための資金である。なお、観光漁業の釣りやスポーツに必要な資金は含めない。⑤は借入先が農業、林業、畜産業、漁業関連の生産活動を支えるためのサービスを提供するための資金である。なお、農林牧漁の科学技術や専門的技術の提供を行うための資金は含めない。これらの定義を見る限り、農林畜産漁業貸出の対象となるのは農林水畜産業の生産経営体の生産経営資金だけではなく、企業法人や農林水畜産関連団体への貸出金も含まれることに留意する必要がある。

（注10）詳細な内容について劉・陳・周（2016）を参照。

（注11）農林畜産漁業貸出について、残高（ストックベース）、貸出額（フローベース）に分けてそれぞれ求め、その変化要因を検討しなければならないが、金融機関別の貸出額などのデータは公表されていないため、残高の検証を行うのみとする。

（2）金融機関全体の農林畜産漁業貸出

第3表のとおり、金融機関全体の農林畜産漁業貸出残高は年々増加しているものの、同貸出残高の金融機関全体の貸出総残高に占める割合は低下している。また、前年比を見ても、農林畜産漁業貸出残高は金融機関全体を下回って推移していることが特徴的である。一方、上述の「2つの要求」を受けて、金融機関全体の貸出総残高に占める農業・農村関連貸出残高、農家貸出残高、農村貸出残高の構成割合は逆に高まる基調を見せていることが特徴として指摘できる。

また、フローの貸出額とその変化についても見てみよう。農林畜産漁業貸出額は、08年以降、金額が0.3兆元程度で推移しており、金融機関全体の貸出総額に占める農林畜産漁業貸出額の割合が10年には4.3%を占めるようになった。これには08年のリーマ

第3表 金融機関全体の農林畜産漁業貸出等の残高およびフローベースの状況

(単位 兆元, %)

残高 ベース	貸出総残高		農業・農村関連貸出残高 (涉农貸出残高)			農林畜産漁業貸出残高 (農林牧漁業貸出残高)			農家貸出残高			農村貸出残高		
	残高 ①	前年 比	残高 ②	前年 比	割合 ②/①	残高 ③	前年 比	割合 ③/①	残高 ④	前年 比	割合 ④/①	残高 ⑤	前年 比	割合 ⑤/①
07年末	27.8	16.6	6.1	...	22.0	1.5	...	5.4	1.3	...	4.8	5.0	...	18.1
08	32.0	15.2	6.9	13.0	21.6	1.6	3.3	4.9	1.5	13.2	4.7	5.6	10.3	17.4
09	42.6	33.0	9.1	32.1	21.5	1.9	25.3	4.6	2.0	32.5	4.7	7.5	34.4	17.6
10	50.9	19.6	11.8	28.9	23.1	2.3	18.3	4.5	2.6	29.4	5.1	9.8	31.2	19.2
11	58.2	14.3	14.6	24.1	25.1	2.4	6.0	4.2	3.1	19.2	5.3	12.2	24.0	20.9
12	67.3	15.6	17.6	20.7	26.2	2.7	11.6	4.1	3.6	16.8	5.4	14.5	19.7	21.6
13	76.6	13.9	20.9	18.5	27.3	3.0	11.7	4.0	4.5	24.3	5.9	17.3	19.0	22.6
14	86.8	13.3	23.6	13.0	27.2	3.3	9.7	3.8	5.4	19.1	6.2	19.4	12.4	22.4
15	99.3	14.5	26.4	11.7	26.5	3.5	5.1	3.5	6.2	14.8	6.2	...	...	...
16	112.1	12.8	28.2	7.0	25.2	3.7	4.3	3.3	7.1	15.1	6.3	...	...	...

フロー ベース	貸出総額		農業・農村関連貸出額 (涉农貸出額)			農林畜産漁業貸出額 (農林牧漁業貸出額)			農家貸出額			農村貸出額		
	金額 ①	前年 比	金額 ②	前年 比	割合 ②/①	金額 ③	前年 比	割合 ③/①	金額 ④	前年 比	割合 ④/①	金額 ⑤	前年 比	割合 ⑤/①
08年	5.0	27.0	1.3	...	25.6	0.2	...	3.0	0.2	...	4.4	0.9	...	18.6
09	10.5	111.4	2.3	84.3	22.3	0.4	181.9	4.0	0.5	126.9	4.7	2.0	118.0	19.2
10	8.4	△20.5	2.6	12.2	31.5	0.4	△16.3	4.3	0.6	18.8	7.1	2.3	16.2	28.1
11	7.9	△5.7	2.7	3.5	34.6	0.3	△17.4	3.7	0.5	△14.0	6.4	2.3	△4.1	28.6
12	9.1	15.5	3.0	10.1	33.0	0.3	5.7	3.4	0.5	△1.6	5.5	2.4	6.1	26.2
13	9.3	2.6	3.4	12.9	36.3	0.3	12.1	3.7	0.9	77.5	9.5	2.9	20.8	30.9
14	10.2	8.7	3.0	△11.6	29.5	0.3	△11.9	3.0	0.9	△3.6	8.4	2.5	△15.0	24.2

資料 『中国農村金融服務報告2014(摘要)』4頁ほかを基に作成

(注) 1 15年末および16年末の残高数字は中国銀行業監督管理委員会が公表した資料による。

2 13～14年末の残高割合②/①は資料に掲載された数値と異なるが、筆者が計算したものを利用した。

3 14年以降の貸出額②、③、④、⑤はまだ発表されていない。

ンショック後に実施された超緩和的な金融政策の影響が大きいと見られる。その後、金融機関全体の貸出総額に占める農林畜産漁業貸出額の割合は3%まで低下している。

(3) 系統金融機関の農林畜産漁業貸出

前項では、金融機関全体の農林畜産漁業貸出の残高と金額構成比の低下を明らかにしたが、同貸出の伸び率が低下した要因の一つとして農村信用社の組織再編成によって農林畜産漁業資金の供給が伸び悩んだことが挙げられる。金融機関全体における系統金融機関の農林畜産漁業貸出、農業・農村関連貸出、農家貸出、農村貸出にかかる地位とその変化を確認したうえで、系統金

融機関のこれらの貸出について、系統金融機関の貸出総残高に占める構成割合とその変化を見てみよう。

第4表から金融機関全体における系統金融機関の各貸出にかかる地位を確認することができる。農業・農村関連貸出残高割合は3割程度で推移しており、系統金融機関は農業・農村金融の三大柱の一つとなっている。系統金融機関の農林畜産漁業貸出残高と農家貸出残高の金融機関全体に占める割合はさらに高く、系統金融機関がこれらの分野で圧倒的な存在であることも分かる。

しかし、金融機関全体の農林畜産漁業貸出残高に占める系統金融機関の同貸出割合は07年末の9割超から14年末の約7割へと

第4表 金融機関全体における系統金融機関の農林畜産漁業貸出残高の状況

(単位 兆元, %)

	農業・農村関連貸出残高 (涉农貸出残高)			農林畜産漁業貸出残高 (農林牧漁業貸出残高)			農家貸出残高			農村貸出残高		
	金融機 関全体 ①	系統金 融機関 ②	割合 ②/①	金融機 関全体 ③	系統金 融機関 ④	割合 ④/③	金融機 関全体 ⑤	系統金 融機関 ⑥	割合 ⑥/⑤	金融機 関全体 ⑦	系統金 融機関 ⑧	割合 ⑧/⑦
07年末	6.1	2.1	34.2	1.5	1.4	94.9	1.3	1.2	86.7	5.0	1.9	37.5
08	6.9	2.5	35.6	1.6	1.3	81.9	1.5	1.3	87.8	5.6	2.2	40.0
09	9.1	3.1	33.8	2.0	1.5	78.5	2.0	1.6	81.5	7.5	2.8	37.6
10	11.8	3.9	32.9	...	...	...	2.6	2.0	78.3	9.8	3.5	35.9
11	14.6	4.6	31.6	2.4	1.8	73.4	3.1	2.3	75.6	12.2	4.1	33.9
12	17.6	5.3	30.4	2.7	1.9	71.2	3.6	2.6	72.9	14.5	4.7	32.5
13	20.8	6.3	30.2	3.0	2.1	69.4	4.5	3.1	68.8	17.3	5.5	31.9
14	23.6	7.1	30.0	3.3	2.3	68.0	5.4	3.4	63.2	19.4	6.2	31.9
15	26.4	7.8	29.5	...	...	...	6.2	3.7	60.2	...	...	...
16	28.2	8.2	29.1	...	...	...	7.1	4.0	56.5	...	...	...

資料 『中国農村金融服務報告』各年版ほかを基に作成

(注) 1 15年末および16年末の各残高は中国人民銀行が公表した資料による。

2 11年末と13年末の残高②, ④, ⑥, ⑧は筆者が前年伸び率によって計算したものである。

低下している。また、農家貸出、農村貸出も同様の低下を示している。

さらに、第5表のとおり、07年までは系統金融機関の貸出総残高に占める農林畜産漁業貸出割合はほぼ4割を維持していたが、その後は徐々に低下し、14年末には21.5%となった。農林畜産漁業貸出残高は貸出総残高ほど伸びておらず、構成割合も低下している。

このように中国の農業・農村金融における系統金融機関の比重は高いものの、農村信用社の組織再編成が進むとともに、系統金融機関の貸出全体に占める農林畜産漁業貸出の地位は低下している。

(4) 農林畜産漁業貸出低迷の要因

農林畜産漁業貸出の伸び悩みの原因は何か。資金の需要側と供給側に分けて検討する。

第5表 系統金融機関の貸出総残高における農林畜産漁業貸出残高等の状況

(単位 兆元, %)

	貸出 総残高	農業・農村 関連貸出 残高 (涉农貸出 残高) 割合	農林畜産 漁業貸出 残高 (農林牧漁業 貸出残高) 割合	農家貸出 残高割合	農村貸出 残高割合
07年末	3.1	66.5	45.6	37.1	60.3
08	3.7	65.8	34.2	35.7	59.7
09	4.7	65.8	32.6	34.9	59.8
10	5.9	65.6	...	34.5	59.5
11	6.7	68.9	26.8	35.1	61.6
12	7.8	68.1	24.8	33.7	60.3
14	10.6	66.9	21.5	32.0	58.7
16	13.4	61.2	...	29.9	...

資料 『中国金融年鑑』『中国農村金融服務報告』各年版ほかを基に作成

(注) 1 16年末の各残高は中国人民銀行が公表した資料による。

2 13年末と15年末の貸出総残高数値が不明であるため、割合の計算はできない。

3 割合は貸出総残高に占める比率。

(a) 需要側の要因の検討

中国全体では、農林畜産漁業資金の需要は増加している。個別零細農家は別としても、専業大規模農家（専業大戸）、家庭農場（The Family farm, 専業大規模農家より家族的経営を中心とする）、農民専業合作社、農業関連電頭企業、アグリソーシャルサービスビジネス（行政の農業技術普及センターの

ほか、大学や企業などが農業の生産、加工、流通、販売などのサービスやビジネスを提供する）といった新たな農業経営主体や農業関連団体の農林畜産漁業資金ニーズは旺盛で^(注13)ある。

また、農業生産のための運転資金、設備資金のほか、穀物生産から換金作物、畜産、漁業、林業、農産物加工や流通、農地集約化、農業構造調整の進展に伴い資金需要は増えていると考えられる。

さらに、農林畜産漁業貸出が低迷した要因は農業投資の低迷によるものではない。ここでの農業投資は農業・林業・畜産業・漁業のほか、農林畜産漁業関連団体向けの投資も含む。また投資内容には土地改良、建物、機械などの投資が含まれる。第6表のとおり、農業生産と農業投資の推移を見ると、農業総生産の対GDPの割合は低下したものの、投資全体である社会固定資産投資に占める農業投資割合は上昇傾向にある。

前年比を確認しても、農業投資は07～16年の平均で24%と、社会固定資産投資を上回っている。これらの動きから農業投資が低迷している状況ではないことが明らかである。

農業投資主体は、政府、農林漁家、企業など様々だが、政府系資金、農家や企業の自己資金と借入金によって農業投資を行っている。ここで第6表の農林畜産漁業貸出額を農家や企業の借入金とし、農林畜産漁業貸出額と農業投資の動きについて確認してみよう。10～14年の農業投資金額は徐々に増加したのに対して、農林畜産漁業貸出額は3,000億元前後で推移し、伸び悩んでいた。また、前年比でも農業投資金額は上昇傾向にあるに対して、農林畜産漁業貸出額は伸び悩んだ。さらに、同期間の農業投資金額に占める農林畜産漁業貸出額の割合も10年の44.9%から14年の18.5%へと低下している。

第6表 農業生産と農業投資と農林畜産漁業貸出の状況

(単位 兆元、%)

	国内総生産		農業総生産			社会固定資産投資		農業投資			農林畜産漁業貸出	
	金額①	前年比	金額②	前年比	割合②/①	金額③	前年比	金額④	前年比	割合④/③	金額⑤	割合⑤/④
07年	27.0	23.1	2.9	19.1	10.6	13.7	24.8	0.3	23.8	2.5	...	...
08	32.0	18.2	3.4	17.7	10.5	17.3	25.9	0.5	48.8	2.9	0.2	29.8
09	34.9	9.3	3.5	4.5	10.1	22.5	30.0	0.7	36.1	3.1	0.4	61.6
10	41.3	18.3	4.1	15.1	9.8	25.2	12.1	0.8	14.9	3.1	0.4	44.9
11	48.9	18.5	4.7	17.2	9.7	31.1	23.8	0.9	10.5	2.8	0.3	33.5
12	54.0	10.4	5.2	10.3	9.7	37.5	20.3	1.1	25.6	2.9	0.3	28.2
13	59.5	10.2	5.7	8.8	9.6	44.6	19.1	1.3	22.6	3.0	0.3	25.8
14	64.4	8.2	6.0	5.6	9.3	51.2	14.7	1.7	23.0	3.2	0.3	18.5
15	68.9	7.0	6.3	4.6	9.1	56.2	9.8	2.1	27.0	3.7	...	...
16	74.4	8.0	6.6	4.9	8.9	59.7	6.1	2.3	8.2	3.8	...	...
期間平均	50.5	13.1	4.8	10.8	9.7	35.9	18.7	1.2	24.0	3.1	0.3	34.6

資料 『中国統計年鑑2016』ほかを基に作成

- (注) 1 ここでの農業総生産と農業投資は農業・林業・畜産業・漁業のほか、農林畜産漁業関連団体の生産・投資も含む。
2 未発表のため、16年の金額④には農家投資額が含まれていない数値を利用した。
3 16年の数値は中国国家统计局ホームページによる。
4 各金額は名目値である

この動きから、農業投資主体は農業投資を行う際、農村金融機関から農業投資資金を借り入れなくても、政府系資金もしくは自己資金でまかなうことができるが、それが近年の農業投資金額の高い伸びの要因であったと考えられる。もしくは、農業投資主体が農村金融機関から農業投資資金を借りることが難しく、政府系資金もしくは自己資金への依存度を高めざるをえなかったことも要因として考えられる。

これらを踏まえると、系統金融機関の農林畜産漁業貸出が低迷した背景に資金需要側の問題があるとしても比較的少ないのではないかと思われるが、この解明は今後の検討課題としたい。

(注12) 竜頭企業とは、農家が生産する農産物の加工販売などを行い、地域の農村経済の発展に寄与するとして認可された企業。国家級から各省級、市級レベルまで全国規模で認証し、財政、金融、税制上の各種優遇措置を講じられている。農村経済発展のリーダー（竜頭）的役割を果たすことから、このように呼ばれる。

(注13) 張ほか編著（2016）を参照。

(b) 供給側の要因の検討

前述のように、系統金融機関の貸出総残

高に占める農林畜産漁業貸出残高の割合は07年の45.6%から14年の21.5%へと低下してきている。第7表では、公表された14年末のデータを利用して系統金融機関別の貸出総残高に対する農林畜産漁業貸出残高、農業・農村関連貸出残高、農家貸出残高、農村貸出残高の割合を示した。この表から、農林畜産漁業貸出の貸出総残高に占める割合は、おおむね農村商業銀行で1割強、農村合作銀行で2割弱、農村信用社で3割強という傾向をつかむことができる。農村商業銀行の農林畜産漁業貸出残高は農村商業銀行数の増加に伴い大きく増えたものの、その貸出総残高に占める割合は14年末で12.3%にとどまっている。

組織再編成により誕生した農村商業銀行の農林畜産漁業貸出の貸出総残高に占める割合は低く、系統金融機関合計でも21.5%と低下したことから、系統金融機関にとって農林畜産漁業融資の意味は小さくなったといわざるをえない。系統金融機関の農林畜産漁業融資に対する姿勢が農林畜産漁業貸出のコスト高、農業経営の高リスクや低

第7表 系統金融機関別でみた農林畜産漁業貸出残高等の状況(2014年末)

(単位 兆元、%)

	系統金融機関		農村商業銀行		農村合作銀行		農村信用社	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
貸出総残高	10.6	100.0	5.8	100.0	0.6	100.0	4.2	100.0
農業・農村関連貸出残高 (涉农貸出残高)	7.1	66.9	3.2	56.0	0.4	69.4	3.5	81.2
農林畜産漁業貸出残高 (農林牧漁業貸出残高)	2.3	21.5	0.7	12.3	0.1	19.4	1.5	34.3
農家貸出残高	3.4	32.0	1.3	22.0	0.2	36.9	1.9	45.0
農村貸出残高	6.2	58.7	2.6	45.8	0.4	63.3	3.2	75.5

資料 『中国農村金融服務報告』各年版

(注) 1 割合は貸出総残高に対する比率。

2 農村合作銀行の貸出総残高は筆者が計算したものである。

収益といった特徴から後ろ向きになったと考えられる。

一方、農村信用社の貸出総残高に占める農林畜産漁業貸出残高割合は依然3割を維持している。県域にある農村信用社はまだ多く、農村商業銀行の貸出総残高が5.8兆元、農村信用社が4.2兆元と大きな差異がないなかで、農村信用社の農林畜産漁業貸出残高（1.5兆元）が農村商業銀行（0.7兆元）の2倍以上ある。これらのことを考慮すれば、農村信用社が依然農林畜産漁業資金の供給機能を担っていることが確認できる。

繰り返しとなるが、系統金融機関は農業・農家の資金需要に対応する主たる担い手ではあるが、その資金供給機能が組織再編成の進展に伴い、組織の合理化や収益性が重視され低下している。さらに、農村信用社に比べて農村商業銀行が農林畜産漁業資金をあまり供給していない実態から、農村信用社の商業銀行化の進行は農業金融サービスを提供することを難しくしている可能性がある。

もし、系統金融機関が農業資金需要に対応しきれていないとすれば、それは農家所得の向上、農村社会の持続的発展、マクロ経済ないしは社会の安定を損なうかもしれない重要な課題であろう。

3 事例に見る農村商業銀行の貸出実態

地方に目を移すと、地方経済の状況は様々であるため、地方ごとの農業・農村金融の

様相には違いがある。^(注14)したがって各省や各地区さらに各県（県級市）の実態を把握する必要がある。以下では、^(注15)ヒアリングを行った甲省の県レベルの農村商業銀行1行と乙省の系統金融機関全体、地区レベルの農村商業銀行1行が、農業や農家への資金をどの程度供給しているかを検証してみたい。

(注14) 中国の地方行政区画は①省レベル（省のほか、直轄市・自治区も含む）、②地区レベル（地区級市が多い）、③県レベル（県級市も含む）、④郷鎮レベル（約4万）、さらにその下に自治組織である村民委員会が管理する行政村が置かれている。県域とはこの③に該当する県（県級市）の管轄区域であり、そのなかには多くの農村地域が存在している。

(注15) この現地調査は、当総研が16年8月に実施した。

(1) 甲省の県級市の農村商業銀行

同行は12年に農村信用社から農村商業銀行となり、11の営業店舗、146名の役職員を擁している。ヒアリングによれば、16年7月末時点の預金残高は31億元、貸出残高は16億元、うち農業・農村関連貸出残高は13.7億元、農家貸出残高は9.1億元（うち小額貸出2.6億元、住宅ローン1.6億元、自動車ローン2.2億元）、農村企業貸出残高は4.5億元であった。

これらの数字から、同行の貸出残高に占める農業・農村関連貸出残高、農家貸出残高割合を計算すると、それぞれ86%、57%となる。前掲第7表の14年の農村商業銀行全体の数値はそれぞれ56%、22%であり、いずれも同行がそれを上回っていることが特徴的である。農林畜産漁業貸出の数字は不明であるが、この市が農業地帯に位置す

ることや前述の二つの割合が高いことから、同貸付の割合も農村商業銀行全体のそれより高いと推察される。

農業地帯にある同行の支店でヒアリングしたところ、同支店では5万元／戸を限度額とする農民向けの小額貸出に取り組んでおり、これが農家貸出の増加に貢献している。具体的には、村民委員会の協力で各戸の資産などを登録し、ABCなどに信用力をランク分けするシステムがあり、Aには5万元／戸、Bには3万元／戸、Cには2万元／戸の限度額が設けられている。その限度額内で農家は無担保で資金を借りることができる。

同支店の管内では専業大規模農家が増えた。一方、離農した零細農家は市内でスマートフォンビジネスを始めるための資金ニーズが旺盛だが、これにどう対応するかが問題となっている。

一方、同行は市内での営業には限りがあるので市外、省外に営業範囲を広げたく、新たな出資を募っており、加えて農村商業銀行という名称を農業科技銀行にすることも検討している。同行の市内中心部にある支店を訪問したところ、他業態との競合が激しくなり、金利面での優遇や審査時間の短縮を図るなど迅速に顧客のニーズに対応しているが、金利の自由化を受けて利ざやが縮小するなか、理財商品の販売や資産運用の手数料を増やすほか、企業の納税情報等を利用して、比較的優良な貸出先を見つけ出すことに積極的に取り組んでいる。これらの取組みは同行の経営に必要なことで

はあるが、今後の農林畜産漁業貸出の弱体化につながる可能性がある。

(2) 乙省の地区レベルの農村商業銀行

15年末時点の乙省の農村信用社系統は省連合社、13の市弁事処（事務所）、1つの審査センター、系統金融機関113行（社）、営業拠点5,126か所、役職員6.8万人で、省内最大の金融機関となっている。同系統金融機関の預金残高合計は1兆3,600億元、貸出残高合計は9,200億元、うち農業・農村関連貸出6,600億元であった。同年の貸出総額は711億元、うち農業・農村関連貸出額518億元であった。さらに専業大規模農家、農民専業合作社、農業関連の竜頭企業などの農業経営体への貸出額は28億元であった。

これらの数字から、同省の系統金融機関の貸出残高・金額に占める農業・農村関連貸出割合を計算すると、それぞれ72%、73%となる。これも14年の農村商業銀行全体の数値と比べ高い水準である。農林畜産漁業貸出のうち、農業経営体への28億元の貸出額である。これを農林畜産漁業貸出と見なせば、貸出総額に占める割合は3.9%と推計され、これは前述の金融機関全体の貸出総額に占める農林畜産漁業貸出額の割合である3%程度とほぼ同じ水準である。つまり、同省の系統金融機関は農林畜産漁業資金の供給機能において一般金融機関と変わらず、農村商業銀行に改組した結果、農林畜産漁業融資より第2次産業・3次産業向けの融資を重視するようになったのである。

次に、12年に設立された同省の某地区に

ある農村商業銀行の事例を示す。14年末時点でこの農村商業銀行の預金残高は1,201億元、貸出残高は862億元、農業・農村関連貸出残高は412億元、農家貸出残高は161億元であった。同行の貸出残高に占める農業・農村関連貸出残高、農家貸出残高割合を計算すると、それぞれ48%、19%であり、前掲第7表に示した農村商業銀行全体の14年数値より低いことが明らかである。同行の農林畜産漁業貸出の数字については不明であるが、この市が農業地帯でないことなどを踏まえると、同貸付の割合も農村商業銀行全体の数値より低いと思われる。

こうしたなか、農村信用社が農村商業銀行となった後の農林畜産漁業貸出について同行の職員に聞き取ったところ、野菜や畜産などを行う専業大規模農家、農業関係の竜頭企業、家庭農場向けの貸出は増加しているが、零細農家は担保となる資産が少なく、資金を借り入れることは難しく、これを解決するために、同行ではグループ連帯保証融資などの実施を通じて対応しているとのことであった。

このことから、大規模農家のような大規模経営体は信用へのアクセスが比較的容易であり、同行の貸出先となる要件を満たす一方、零細農家や貧困層は信用へのアクセスが困難な部分があることがうかがえる。

おわりに

農村信用社の組織再編成は農村信用社の内部改革にとどまらず、中国の金融システ

ムの構造やあり方に大きな影響を及ぼすため注目されている。これまでのデータの分析から、経営破たん寸前だった農村信用社は組織再編成等を行った後に経営が大きく改善した。また、農村商業銀行の経営状況は農村信用社より高いことが明らかとなった。

一方、系統金融機関の農業融資について、農林畜産漁業貸出に焦点を当てて分析したところ、中国の農業・農村金融における系統金融機関の比重は大きいものの、農村信用社の組織再編成などによって農林畜産漁業貸出の貸出全体のなかでの地位が低下していること、農村商業銀行は利益最大化のため、農村信用社に比べ農業融資への取り組みは弱いことが指摘できる。農村信用社の商業銀行化がさらに進められようとするなか、農業融資がいかに確保されるかが課題となる。

現地調査で得られた情報は、上記の結論と整合的であるが、県域の農村商業銀行が一定程度の農業融資をしているのに対して、地区レベルの農村商業銀行ではその重要度が比較的小さいことを示す事例があった。地方ごとに多様性があるため、全ての農村商業銀行の農業融資の重要度が県レベルで地区レベルより高いという結論を導くことはできないが、地区レベルの農村商業銀行は農村部で集められた大半の資金を農外で運用している可能性がある。

一方、農村金融機関は農業融資が一定の実績に達する場合について財政からの利子補助、税制措置優遇、優遇的な金融政策（他

業態より預金準備率が低いなど)といった支援を享受しているが、農業・農村金融基本統計の数値は曖昧で不明瞭なほか、監督も不十分であるため、支援策の効果があまり現れていない。さらに実態と統計数値にかい離があり、国は農村部の資金需要が満たされているか把握できていないものと思われる。

こうしたなか、今後農業・農村金融の改革が行われるならば、何をどう変えるべきなのかを考えてみたい。まず、分かりやすい集計項目の設定と実際の貸出用途別に明確に区分された集計結果が得られるような農業・農村金融統計の整備が求められる。このように統計の整備を進めるとともに、国から農業融資を行うために様々な優遇措置を受けた農村金融機関へのモニタリングも必要であろう。さらに、農村信用社の農業融資のプレゼンスは依然高く、農家が農業融資を受ける際の金融インフラとしての機能を果たしてきたことを考慮すれば、金融当局や省連合社が画一的に進めている農村商業銀行への組織再編成の是非をあらためて検討する時期にきているといえるだろう。

<参考文献>

- ・王雷軒（2013）「最近の中国における農村金融の現状と特徴」『農林金融』2月号
- ・王雷軒（2014）「中国の農村信用社連合組織の構造と機能——省農村信用社連合社を中心に——」『農林金融』2月号
- ・河原昌一郎（2008）『中国農村合作社制度の分析』農林水産省農林水産政策研究所
- ・中国銀行業監督管理委員会（銀監会）『銀監会年報』各年版
- ・中国人民銀行農村金融服務研究小組（2008）『中国農村金融服務報告』中国金融出版社
- ・中国人民銀行農村金融服務研究小組（2011）『中国農村金融服務報告』中国金融出版社
- ・中国人民銀行農村金融服務研究小組（2013）『中国農村金融服務報告』中国金融出版社
- ・中国人民銀行農村金融服務研究小組（2015）『中国農村金融服務報告』中国金融出版社
- ・中国人民銀行・銀監会（2007）『涉农貸款專項統計制度』
- ・中国人民銀行・中国金融学会『中国金融年鑑』各年版
- ・張曉慧ほか編著（2012）『農村信用社改革試点——資金支持政策的实践与思考』中国金融出版社
- ・張承慧ほか編著（2016）『中国農村金融發展報告2015』中国發展出版社
- ・阮 蔚（2000）「中国農家の資金需要と農村金融の体制——農業生産資金の需要とフォーマル金融機関の問題を中心に——」『農林金融』11月号
- ・劉開宇・陳室霖・周立（2016）「涉农貸款如何真涉农——河南省農信社調研報告」『銀行家』第02期

（おう らいけん）

